

2023年10月27日

「人手不足に関する企業調査（2023年）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび、「人手不足に関する企業調査（2023年）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

本調査は、2019年に当社と実質統合した旧常陽地域研究センターの調査を継承し、毎年9月に実施しているもので、当社調査としては5回目となります。

県内企業に正社員の充足度について尋ねたところ、「不足」が52.4%で最も多く、「適正」が38.1%、「過剰」が5.2%、「その他」が2.4%、「わからない」が1.9%でした。正社員の不足感は、コロナ禍での業績低迷などを背景に一時緩和されていましたが、経済活動の正常化が進む中で、非製造業を中心に再び強まっていることが分かります。

深刻化する「量的」な人手不足に対応するために、企業には、多様な人材に目を向けること、賃金水準の見直しや柔軟な雇用体制の整備、業務効率化等を図り、労働負荷と報酬のバランスをとることなどが求められるとみられます。なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、2023年9月に茨城県内企業210社（製造業92社、非製造業118社）からの回答を取りまとめたものです。従業員300人以上の大企業から、30人未満の企業まで幅広く調査対象としています。

以 上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします
常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター：茂木・荒澤
029-233-6734